

梅木加津子 議員



(一括質問方式)

- ①伊方原発の再稼働見直しと原発事故の賠償問題
- ②住宅リフォーム助成制度
- ③少子化対策
- ④肱川河川整備計画関連
- ⑤TPP合意

住宅リフォーム助成制度について

問 木造耐震化促進事業については、熊本などの地震で早急な実施を求める市民の方の声を私も届け、今回予算化された。これにより、安心して耐震診断が受けられるようになったと期待している。市民の方が利用する際の具体

的要領と、木造耐震補助事業等をあわせて説明していただきたい。

答 技術者派遣事業については、まず都市整備課に住宅の建築年数等がわかる資料をご持参いただき、その場で派遣申込書を提出していただきます。その後、現地調査を行います。後日、派遣技術者が診断結果に基づき、一般的な補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費もあわせて報告し、内容確認後に派遣技術者に評価手数料を直接支払って終了となります。この一連の流れが派遣制度で、従来の補助制度と比較いたしましても費用が少なく、市への手続も簡単な住民負担の少ない制度です。今後においては、住民の方へ派遣制度を周知するとともに、耐震診断だけで終わることのないよう耐震化を推進していきたいと考えています。

肱川河川整備計画関連について

問 肱川の想定雨量の見直しが行われ、国交省が氾濫被害再計算を明らかにした。今回の肱川本流と支流の想定降雨量は2003年想定との2倍以上になり、最大浸水被害面積も大幅に広がるが、この計算をどのように判断されているか。

「水防法」の一部が改正され、浸水想定区域の指定などが義務づけられた（大洲市街地などでは、20m以上の水深となる区域も想定された）



るのか。

答 今回の見直しで浸水区域が拡大しますが、ハード対策では守り切れない大洪水は発生するとの考えに立ち、ソフト対策が重要であり、今後肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会などにおいて関連機関と連携して対応していきたいと考えています。

TPP合意について

問 TPPについては政府が影響なしとした地元特産品について

て、多くの自治体が、独自の試算を行い、本市の平成25年度の試算は総額で21億7,500万円の影響額だったが、今回、県の試算では2億7,000万円の影響という。本場にそんな影響で終わるのか。

また、JA愛媛たいきや森林組合、漁協などと基幹産業についての協議を重ねる必要が今まで以上にあると思うが、現状と今後の対応について伺いたい。

答 平成25年の試算額については、関税が即時撤廃されたことと仮定した試算であり、一方平成27年の試算額については、総合的なTPP関連施策大綱に基づき国内対策を講じた場合、減少率が抑えられることにより前回よりも影響額が大幅に減少すると試算されたところだ。

今後においては、消費者からの懸念や不安を払拭し、消費の拡大や需要喚起をあわせて行い、当市の農林水産物が地域内外はもとより、国の内外からも幅広く支持される力のある産品として認められ、引き続き再生産可能となるよう、関係機関、団体等との連携を密にしながら、必要な施策を講じていきたいと考えています。